

実質公債費比率に対する認識は

問 沼津駅周辺総合整備事業の推進に伴う実質公債費比率の上昇は、市民が享受しているサービスが削減されるなど市民生活に大きな影響を及ぼすと考えるが、本市の認識は。

答 財務部長 本市の実質公債費比率は五パーセントで、国が示す早期健全化基準である二十五パーセントを大きく下回っており、市民サービスや投資的経費の抑制が必要な水準には及ばないものと考えている。しかしながら、実質公債費比率の上昇は、財政構造の硬直化につながる可能性もあり、今後も財政指標に注視

しつつ健全な財政運営に努めていく。

問 老朽化する各種インフラ及び公共施設に対する認識は。

答 財務部長 公共施設の老朽化率を表す有形固定資産減価償却率は、港湾・漁港、体育館・プール、庁舎、学校施設については、類似団体の平均を上回っている。そのため、現在稼働している各施設については、機能やサービスの低下を招くことのないよう、適切に維持管理を行い、沼津市公共施設マネジメント計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を実施していく。

梅沢 弘



公共施設の最適化や長寿命化対策の対象施設と財源の確保は

問 沼津市公共施設マネジメント計画で、公共施設の最適化や長寿命化対策等を実施した場合の建物の改修・更新経費を千四百八十一億円と試算しているが、その積算対象施設は。

答 財務部長 対象施設は地区センター等のコミュニティ施設や文化センター等の社会教育・文化施設、保育所等の子育て施設、体育館等のスポーツ施設など、合計三百四十七施設である。そのうち、市庁舎の改修・更新経費に約二十九億円、市立病院の改修経費に約百億円、学校教育施設の改修・更新経費に約六百億円な

どを見込んでいる。

問 公共施設の改修・更新経費と、市民の暮らしや健康を守る社会保障を両立した財源確保の認識は。

答 財務部長 公共施設の改修・更新等では国・県の補助制度や起債の活用のほか、余剰資産の売却等を進め、財源確保に努めていく。また、社会保障は国の社会保障制度に交付税措置があり、今後も財源は維持されるものと考えている。財政の健全性を保ちつつ、市民サービスを低下させないよう、各事業を効率的かつ効果的に進めていく。

川口 三男



用語解説



※1 雑がみ (P.5)

お菓子や贈答品の紙箱、ティッシュの箱、紙袋、カレンダーやポスター、ラップやトイレットペーパーの芯、包装紙、はがきなど、リサイクルできる紙のこと。

※2 子どもの権利条約 (P.5)

正式名は「児童の権利に関する条約」で、国際的な条約のこと。子ども（18歳未満の児童）の基本的人権を国際的に保障するために定められ、子どもの生存・発達・保護・参加という権利を実現・確保するために必要となる事項を規定している。

※3 改正育児・介護休業法 (P.5)

労働者の仕事と育児や介護を両立できるように支援するための法律で、2021年に育児休業を取得しやすい雇用環境の整備が義務化されるなど大きく改正されたもの。

※4 2050年ゼロカーボンシティ (P.5)

2050年までにCO₂（二酸化炭素）排出量実質ゼロ（脱炭素化）を目指し、取り組むことを表明した自治体のこと。

※5 重度要介護者通院支援事業 (P.6)

要介護4または5で、かつ、ストレッチャー用車両による移送が必要な人を対象とした、専用の車両で病院と自宅の間を送迎する本市独自の高齢者在宅福祉サービスのこと。所得に応じて利用者負担がある。

※6 有形固定資産減価償却率 (P.7)

地方公共団体の資産の老朽化を示す指標のこと。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができ、数値が大きいほど老朽化が進んでいる。

